

コスタリカ経済定期報告 (2019 年 3 月)

2019 年 4 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER) (2018 年 1 月-2019 年 3 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		1 月	2 月	3 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	836.3	1,742.3	2,760.1
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	1,357.5	2,560.0	4,022.9
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲521.2.	▲817.7	▲1,262.8
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.0.	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	104.6	104.7	104.5
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	612.45	607.07	599.23
政策金利(%)	5.25	5.25	5.25	5.00
基本預金金利(%)	6.00	6.25	6.25	6.20
外貨準備高(100 万ドル)	7,509.7	7,594.6	7,544.6	8,355.7

2 財政

●政府による資金繰りの現状

昨年 12 月の財政改革法の施行以降、国債の借り換え、市場におけるコスタリカ国債の需要の回復、国際金融機関からの融資獲得などが同時に見られたこともあり、政府の資金繰りにゆとりが生まれてきている。しかしながら、今後の数年間は政府による国債償還に必要な資金が増大することから、政府は 60 億米ドル規模の外債(ユーロ債)発行の必要性を主張し続けている。

外債の発行には、国会議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要であるため、アギラール財務大臣は国会の経済委員会に所属する議員を自宅に招いた説明会を実施するなど、政府案への理解を得るために尽力している。

野党各党も、外債発行が必要という認識では一致しているものの、政府が提示する額や緊急時の追加発行などの諸条件に異論を呈している。最大野党の国民解放党(PLN)は、政府案を大きく下回る 15 億米ドル規模を主張しており、その後は政府による財政健全化や国内の経済状況などを鑑みて、新規発行を随時検討するとの立場を表明している。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

●軽減税率での付加価値税の課税対象食品

政府が発表した、2020年7月1日以降に軽減税率1%の付加価値税(その他のモノやサービスには税率13%が課税)の対象となる新たな生活基礎食品(Canasta Básica)188品目に関し、その選定過程で判断基準とされている「貧困層の2割以上で家庭で消費されている食品」に該当しないレモンやアボカドが軽減税率の対象となっていたり、栄養価が高く健康面では重要な食材が生活基礎食品から外れたりしているなど、一部に不可解な点があることから、各方面から異議が唱えられている。アルバラード大統領はこれに対し、純粋に貧困層の消費行動に基づき選定されたものであることを強調し続けている。

他方、政権内でもアルバラード農牧大臣が今回の選定結果を非難したほか、サラス保健大臣も、国が国民に対し健康的な食生活を推奨しているにもかかわらず、生活基礎食品の選定の際には栄養面で優れている食品の消費を促すような配慮がなされなかったことを批判した。

今回の改定に伴い生活基礎食品から外れた食品(全粒粉パンや一部ツナ缶など)は、本年4月18日より、現行の販売税(Impuesto de Venta)の課税対象となる。

★2019年4月18日より13%の課税対象となる食品一覧(当国財務省発表のスペイン語資料)

[https://www.hacienda.go.cr/docs/5c8ad03bbff3a_graficos%20canasta%20bsica-03%20\(9\).png?fbclid=IwAR0q7xCfyTrmSPJXUZzQ0I28UL5D1rKZIJuW0ibfJ_F9AMKdNBLb8FyhILc](https://www.hacienda.go.cr/docs/5c8ad03bbff3a_graficos%20canasta%20bsica-03%20(9).png?fbclid=IwAR0q7xCfyTrmSPJXUZzQ0I28UL5D1rKZIJuW0ibfJ_F9AMKdNBLb8FyhILc)

3 対外経済

●対韓国 FTA の承認

3月6日、中米・韓国 FTA が国会の第二次審議(最終的な採決)を経て承認された。今後、当該国間で書簡の交換が実施されたのち、同協定は発効となる。

同 FTA の発効時点でのコスタリカと韓国の間での貿易自由化率は80%となっているが、その後段階的に貿易自由化率が引き上げられ、最終的には96%に達する予定となっている。この段階的な関税率の引き下げの対象品目は、バナナ、パイナップルといった農産品や、冷凍豚肉及び牛肉といった畜産品などで、これらはコスタリカにとって重要品目として位置づけられている。他方、コーヒー、砂糖、清涼飲料水、医療機器、医薬品、プラスチック製品、などに関しては、FTA の発効とともに即時に非関税となる。

コスタリカ貿易省は、同 FTA の発効により、韓国から輸入されている工業製品の77%が即時に、また、98%が最終的に非関税となるため、同 FTA により国内消費者が受ける恩恵は大きいと予想している。

今後、韓国国会の承認と、その後のコスタリカとの間での書簡の交換が終了次第、実質的にはコスタリカとの二国間 FTA という形で発効する予定となっている。

●アルバラード大統領の訪米

3月11日から15日にかけて、アルバラード大統領は米国西海岸を訪問し、主にシアトル及びシリコンバレー周辺の企業や研究施設において関係者との意見交換を実施した。アルバラード大統領は今回の訪米に際し、コスタリカ国内で失業率が悪化(2018年末時点で約12%)している中で、米国からの投資拡大を通じた雇用創出を図ることが最大の目的であるとしていた。

訪米中の主な訪問先はマイクロソフト、スターバックス・コーヒー、アマゾン社等(以上シアトル)、ヒューレットパッカード(HP)社、インテル社、Google社、スタンフォード大学バーチャル・ヒューマン・インタラクション研究所、NASAエイムズ研究センター、世界経済フォーラム第四次産業革命センター等(以上シリコンバレー周辺)などで、アルバラード大統領は各地でコスタリカ人労働者の教育及び技術水準の高さを強調した

●アビアンカ社による事業再編

ラテンアメリカを代表する航空会社であるアビアンカ社は、近年の経営悪化を理由に、今年5月1日以降に米州内の路線のうち、ボゴターシカゴ便など特に採算性の悪化している11路線の段階的廃止を発表した。今回廃止対象となる路線にはコスタリカ発着便は含まれなかったことから、当初はアビアンカ社の全従業員の中の約5%を占めるコスタリカの従業員の削減はないものと見られていたが、その後にコスタリカでも人員削減が実施されることが明らかになった。現段階ではその削減規模は数十名程度とされているが、詳細は明らかにされていない。

4 その他の経済関連ニュース

●モイン・コンテナ・ターミナル開業の余波

2月28日にカリブ海側のリモン県でAPMターミナルズ社のモイン・コンテナ・ターミナル(以下TCM)が稼働を開始したことに伴い、同地域で様々な影響が出ている。同県特産のバナナを取り扱うChiquita Brands社やDole社のロジスティック部門は、今後はTCMの一部機能がその役割を果たすことから、同部門に従事している従業員の整理が発表された。

これらを受け、地域の生活水準の低下を危惧する地域住民は3月15日に集会を開催し、同席した政府関係者や国会議員に対し、この3ヵ月間で約1,000の雇用が失われていることなどを訴えた。

他方で一部の政府関係者や国会議員からは、TCM開業に伴う同様の地域経済の構造変化は、建設が決定した6年前から既に判明していたことから、企業や港湾公社(JAPDEVA)による具体策の不備を指摘する声も上がった。

この動きに対し、政府は今後の優先事項の一つとしてリモンの発展を掲げ、政府は当面の対策として、失業者向けの6ヶ月間の生活保護費を含む約1,300万米ドルを拠出することを明らかにした。特にTCMの開業により、コンテナ船へのサービス提供が不可能になった

ことへの反発を強めていた JAPDEVA に対しては、総裁の解任と、新総裁の任命により組織の刷新が図られた。政府は今後も JAPDEVA の運営費の一部を負担するほか、今後 30 年間に合計 10 億米ドルを投じてその事業の多様化を促進させる方針を示している。

●Expomóvil 2019 の開催

3 月 14～24 日、国内最大規模の自動車展示会である Expomóvil が開催され、国内 24 の代理店が 45 メーカーの主力モデルの展示及び販売を行った。

昨年以降、国内経済の低迷が続き、国内での乗用車の売れ行きが伸び悩む中、国内の主な金融機関も展示会場にブースを構え、景気動向に配慮した自動車購入ローンを提供した。今回の Expomóvil では、昨年 11 月に電気自動車の普及を目的とした大統領令が出されて以降では初の開催ということもあり、電気自動車やハイブリッド車の展示及び販売にも注目が集まった。日本製品では、三菱、トヨタ、Lexus、日産などのハイブリッド又は電気自動車が販売されたほか、最先端技術の代表例としてトヨタ製の水素自動車ミライが展示された。

●対コスタリカ円借款プロジェクト、ラス・パイラスⅡの稼働開始の前倒し

コスタリカ電力公社 (ICE) は、エルニーニョ現象に起因する年始以降の降雨不足が水力発電量を不安定にしていることから、ラス・パイラスⅡ地熱発電所の稼働開始時期を当初の 2019 年 6 月から同年 5 月に前倒しすることを決定した。

ICE によると、本年第 1 四半期の極端な降雨不足により、ICE は国内の電力需要をまかなうために電力の輸入や火力発電所の稼働を実施せざるをえない状況が続いていた。これらの電力供給手段の必要性がラス・パイラスⅡ地熱発電所の稼働に伴い縮小することが期待されている。

ラス・パイラスⅡ地熱発電所は 55 メガワットの発電能力を有し、最先端の技術を駆使した日本製タービンが搭載されているほか、冷却塔には通常用いられる木材やコンクリートに代わりガラス繊維が用いられている。

(了)